

2026年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社MJE 上場取引所 東
コード番号 433A URL <https://mjeinc.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大知 昌幸
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)竹中 洋介 (TEL)06(6253)7701
中間発行情報提出予定日 2025年12月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期中間期の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,461	—	94	—	90	—	46	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 2026年3月期中間期 46百万円(—%) 2025年3月期中間期 —百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	41.55	—
2025年3月期中間期	—	—

(注) 1. 2025年3月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の数値および2026年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2026年3月期中間期の末日において非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,926	394	20.5
2025年3月期	1,822	362	19.9

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 394百万円 2025年3月期 362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.00	130.00	130.00
2026年3月期	0.00		
2026年3月期(予想)		—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2025年8月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2025年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当額を算定した場合、2025年3月期の配当額は13.00円となります。

3. 直近の配当予想で未定としておりました2026年3月期中間期末日を配当基準日とする配当につきましては、無配とさせていただきます。また、2026年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 4,936	% 7.6	百万円 73	% 4.3	百万円 61	% 17.2	百万円 37	% △37.3	円 銭 33.57

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示（中間期） : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	1,130,000株	2025年3月期	1,130,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	1,130,000株	2025年3月期中間期	1,130,000株
-------------	------------	-------------	------------

（注）当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前年同中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安等による資源価格の高騰や物価高が国内経済に与える影響などがある一方で、外国人観光客増加によるインバウンド需要も増加してきたことから、雇用・所得環境も徐々に改善し、経済活動が正常化に向かう中、堅調な企業業績を背景に設備投資は底堅さを維持するなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。

当社グループのICT事業の属する情報セキュリティ及びOA機器の市場におきましては、業務のデジタルシフトへの環境整備からデジタルトランスフォーメーションの領域にまで幅広い関心と、サイバーセキュリティへの対応をはじめとする、オフィスのネットワークインフラ環境の改善需要が高まりを見せ、中小企業においても更なるDX化が進み、情報管理体制強化の観点から情報セキュリティ機器への需要が好調に推移いたしました。

また、SS事業で提供するシェアオフィスの市場におきましては、働き方改革の多様化、スタートアップの増加、大企業のサテライトオフィスとしての利用が増加し、ここ数年で大きく成長しております。また、シェアオフィスを利用するという選択肢が浸透するとともに、資源価格と建設工事費の高騰に伴う固有占有オフィスを借りる際の賃料及び初期コストが高騰していることにより、フレキシブルに利用でき、かつ初期コストを抑えられるシェアオフィスのニーズが高く推移をいたしました。

以上のような事業環境のなかで、当社グループは「ワークプレイスをよりよくすることで企業の成長に貢献する」というミッションのもと、最新の市場動向に注視し、迅速な意思決定による機動力を持って経営推進を行い、更なる企業価値の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,461,055千円、営業利益94,992千円、経常利益90,171千円、親会社株主に帰属する中間純利益46,948千円となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の取り組み及び経営成績は、次のとおりであります。

(ICT事業)

ICT事業では、情報セキュリティ機器、OA機器を中心としたオフィス関連機器等や、看板型デザイン自販機「bord station（ボードステーション）」の販売に取り組み、経費最適化や業務改善などのワークプレイスにおける様々な課題のソリューションを提供してまいりました。さらに、顧客ネットワークを遠隔監視することで業務の停滞やネットワークトラブルの早期発見を可能にする当社独自サービス「biz-usクラウド（ビズアスクラウド）」のサービス内容拡充と販売促進に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間では、サイバー攻撃の多発に伴い情報セキュリティ対策への需要が拡大したことからUTM（統合脅威管理）等の情報セキュリティ機器の販売が好調に推移するなど、底堅い需要により、堅調に推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間におけるICT事業の経営成績は、売上高2,141,165千円、セグメント利益265,897千円となりました。

(SS事業)

SS事業では、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」といった経営資源の共有をコンセプトとするシェアオフィス「billage（ビレッジ）」を運営し、固定費最適化や通信インフラなどのワークプレイスにおける様々な課題のソリューションを提供してまいりました。

当中間連結会計期間では、早期の空室対策に取り組むとともに、顧客満足度の向上に努めることで、各施設入居率を高水準で維持いたしました。2018年4月にオープンした第1号店の野村不動産御堂筋本町ビル（大阪）を筆頭に大阪センタービル（大阪）、二宮ビル（渋谷）が対予算を超過し、収益を牽引いたしました。

その結果、当中間連結会計期間におけるSS事業の経営成績は、売上高325,739千円、セグメント利益73,036千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて139,398千円増加し、1,387,717千円となりました。これは主に、現金及び預金が48,183千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が92,885千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて34,889千円減少し、539,038千円となりました。これは主に、建物が20,252千円減少、車両運搬具及び工具器具備品が5,655千円減少、ソフトウェアが8,293千円減少したことによるものであります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ104,508千円増加し、1,926,756千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて94,001千円増加し、1,098,525千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が21,359千円増加、1年内返済長期借入金が21,450千円増加、未払金が14,747千円増加、未払法人税等が24,662千円増加、前受金が15,307千円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて21,751千円減少し、433,601千円となりました。これは、長期借入金27,961千円減少した一方、資産除去債務が6,209千円増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ72,249千円増加し、1,532,126千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて32,258千円増加し、394,630千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益46,948千円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当14,690千円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、379,037千円となり、前連結会計年度末に比べて48,183千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は74,053千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益88,145千円の計上、減価償却費34,344千円の計上、仕入債務の増加21,359千円、未払金及び未払費用の増加17,544千円、前受金の増加15,307千円により資金が増加した一方、売掛債権の増加92,885千円、貸倒引当金の減少10,028千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,668千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,421千円、無形固定資産の取得による支出1,330千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は21,201千円となりました。これは、長期借入れによる収入130,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出136,511千円、配当金の支払額14,690千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日2025年11月13日に発表した2026年3月期中間連結会計期間の業績について、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が連結業績予想の数値を現時点では上回っておりますが、ICT事業において、下半期より中途採用を積極的に実施し、営業人員の増員及び教育の充実に取り組む計画がなされていること、SS事業において、軽微な修繕工事を複数拠点で行う計画がなされていることから利益を押し下げる要因が見込まれているため、連結業績予想を見定める期間が必要と判断しております。連結業績予想に関して、できる限り早く見積もり業績予想の修正が必要と判断した場合には早期に開示いたします。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,254	409,437
受取手形、売掛金及び契約資産	764,888	857,773
商品及び製品	65,629	58,341
仕掛品	892	709
原材料及び貯蔵品	2,343	2,364
その他	69,550	65,302
貸倒引当金	△16,239	△6,210
流動資産合計	1,248,319	1,387,717
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	256,229	235,976
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	36,337	30,681
有形固定資産合計	292,566	266,658
無形固定資産		
のれん	12,194	10,974
ソフトウェア	28,380	20,087
その他	2,647	3,790
無形固定資産合計	43,223	34,853
投資その他の資産		
投資有価証券	1,300	1,300
繰延税金資産	33,751	33,664
敷金及び保証金	201,967	201,884
その他	1,120	678
投資その他の資産合計	238,138	237,527
固定資産合計	573,928	539,038
資産合計	1,822,248	1,926,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,915	476,275
1年内返済予定の長期借入金	239,846	261,296
未払金	136,101	150,849
未払費用	2,626	3,173
未払法人税等	16,374	41,036
前受金	31,011	46,319
賞与引当金	76,597	71,814
その他	47,050	47,761
流動負債合計	1,004,524	1,098,525
固定負債		
長期借入金	350,990	323,029
資産除去債務	102,162	108,372
その他	2,200	2,200
固定負債合計	455,352	433,601
負債合計	1,459,876	1,532,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,000	67,000
資本剰余金	4,020	4,020
利益剰余金	291,350	323,609
株主資本合計	362,371	394,630
純資産合計	362,371	394,630
負債純資産合計	1,822,248	1,926,756

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,461,055
売上原価	1,642,550
売上総利益	818,504
販売費及び一般管理費	723,512
営業利益	94,992
営業外収益	
受取利息	480
助成金収入	1,200
その他	1
営業外収益合計	1,681
営業外費用	
支払利息	3,484
支払手数料	2,983
その他	35
営業外費用合計	6,502
経常利益	90,171
固定資産除却損	2,026
特別損失合計	2,026
税金等調整前中間純利益	88,145
法人税等	41,196
中間純利益	46,948
親会社株主に帰属する中間純利益	46,948

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益		46,948
中間包括利益		46,948
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益		46,948

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	88,145
減価償却費	34,344
のれん償却額	1,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,028
受取利息及び受取配当金	△480
支払利息	3,484
固定資産除却損	2,026
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,885
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,783
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	17,544
前受金の増減額 (△は減少)	15,307
その他	10,765
小計	93,471
利息及び配当金の受取額	479
利息の支払額	△3,452
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,421
無形固定資産の取得による支出	△1,330
敷金及び保証金の差入による支出	△239
敷金及び保証金の返還に伴う収入	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	130,000
長期借入金の返済による支出	△136,511
配当金の支払額	△14,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,183
現金及び現金同等物の期首残高	330,853
現金及び現金同等物の中間期末残高	379,037

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	合計 (注) 2.
	ICT事業	SS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	1,985,160	3,447	1,988,608	—	1,988,608
一定の期間にわたり移転 される財	156,004	8,447	164,452	—	164,452
顧客との契約から生じる収益	2,141,165	11,895	2,153,061	—	2,153,061
その他の収益	—	307,993	307,993	—	307,993
外部顧客への売上高	2,141,165	319,889	2,461,055	—	2,461,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,850	5,850	△5,850	—
計	2,141,165	325,739	2,466,905	△5,850	2,461,055
セグメント利益	265,897	73,036	338,933	△243,940	94,992

(注) 1. セグメント利益の調整額△243,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸借収入等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。